令和３年４月２日

【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に関する日本人留学生及び
外国人留学生等への情報提供及び生徒の学修機会の確保についてほか

３月３１日、文部科学省 専修学校教育振興室は各都道府県専修学校各種学校主管課をはじめ関係方面に、「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に関する日本人留学生及び外国人留学生等への情報提供及び生徒の学修機会の確保についてほか」に関する周知依頼を行いました。本会から下記のとおり情報提供しますので、周知にご協力をお願いします。

記

１．【事務連絡】新型コロナウイルス感染症に関する日本人留学生及び外国人留学生等への情報提供及び生徒の学修機会の確保について（各都道府県等・各学校向け）

新型コロナウイルス感染症に関し、世界的な変異ウイルスの蔓延や国内外の感染状況を踏まえ、政府は、水際対策強化に係る新たな措置として、入国時の防疫措置の更なる強化や、レジデンス・トラック及びそれに準ずる枠組みによる全ての国・地域からの外国人留学生等の新規入国の一時停止の継続を決定しております。

ついては、最新状況に基づき、これまでお示しした点も含め、日本人留学生及び外国人留学生への対応に関する留意点を改めて取りまとめました。

このことについて、各都道府県等におかれては、所管又は所轄の各学校に対して周知いただけますと幸いです。

＜関連ファイル＞

210331【事務連絡】新型コロナウイルス感染症に関する日本人留学生及び外国人留学生等への情報提供及び生徒の学修機会の確保について（PDF）

２．【事務連絡】令和３年度文部科学省交通安全業務計画の送付について（各都道府県等・各学校向け）

この度、交通安全対策基本法（昭和 45 年法律第 110 号）第 24 条第 1 項の規定に基づき、令和３年度文部科学省交通安全業務計画を別添のとおり作成し、同法第 24 条第３項の規定に基づき、都道府県知事に通知（令和３年３月 29 日付け２受文科教第 1123 号）しておりますのでお知らせいたします。

【ご参考】

昨日付けで、中央交通安全対策会議（持ち回り開催）において、第 11 次交通安全基本計画（計画期間：令和３年度～令和７年度）が決定されました。

（内閣府ホームページ）

https://www8.cao.go.jp/koutu/kihon/keikaku11/index.html

このことについて、各都道府県等におかれては、交通安全対策主管課とも連携し、所管又は所轄の各学校に対して周知いただけますと幸いです。

＜関連ファイル＞

210330【事務連絡】令和３年度文部科学省交通安全業務計画の送付について（PDF）

（別添）令和３年度文部科学省交通安全業務計画（PDF）

３．【事務連絡】ＧＩＧＡスクール構想を踏まえた専修学校（高等課程）における ICT の積極的な利活用等について（各都道府県等・高等専修学校向け）

文部科学省では、Society 5.0 時代を生きる全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、学校現場における ICT の積極的な活用が不可欠との観点から「GIGA スクール構想」を推進しているところであり、関係各位の御尽力により、本年４月から、全国のほとんどの義務教育段階の学校において、児童生徒の「１人１台端末」及び「高速大容量の通信環境」の下での新しい学びが本格的にスタートする見込みとなっています。

これを参考として、各都道府県及び都道府県教育委員会において、各専修学校高等課程での ICT の積極的な活用を進めていただくに際して、各高等専修学校設置者等において御留意いただきたい点を下記のとおりまとめましたのでお知らせします。

併せて、学校設置者等が新しい ICT 環境を本格的に運用するに当たり確認しておくべき事項等について「GIGA スクール構想　本格運用時チェックリスト」（別添１）、「ICT の活用に当たっての児童生徒の目の健康などに関する配慮事項」（別添２）、「１人１台端末の利用に当たり、保護者等との間で事前に確認・共有しておくことが望ましい主なポイント」（別添３）も作成しておりますので適宜参考としてください。

このことについて、各都道府県等におかれては、交通安全対策主管課とも連携し、所管又は所轄の各高等専修学校に対して周知いただけますと幸いです。

＜関連ファイル＞

【事務連絡】ＧＩＧＡスクール構想を踏まえた専修学校（高等課程）における ICT の積極的な利活用等について（PDF）

４．【事務連絡】特定公益増進法人に対する寄附に係る証明書類等について（各都道府県等・各学校向け）

財務省令に規定する寄附者が上記特例を適用する場合に保存することとされる書類（寄附金が特例対象の寄附金に該当することを証する書類）についても，法人税法施行規則第 24 条においては，『その寄附金が特定公益増進法人の主たる目的である業務に関連する法人税法第 37 条第４項に規定する寄附金である旨のその特定公益増進法人が証する書類』に改正されました。また，所得税法施行規則第 47 条の２及び租税特別措置法施行規則第 19 条の 10 の５における寄附金控除や所得税額控除の確定申告の際に添付等が必要となる書類においても同趣旨から，改正されました（別添１参照）。

同様の趣旨については，各文部科学大臣所轄法人向けには，「令和２年度学校法人の運営等に関する協議会」（2021 年２月 オンデマンド形式での開催）において，事前の予告をしたところです。

つきましては，各文部科学大臣所轄学校法人のうち，特定公益増進法人であることの証明を受けている学校法人におかれましては，特定公益増進法人に対する寄附について，下記に留意の上，遺漏のないようよろしくお取りはからい願います。

また，各文部科学大臣所轄学校法人のうち，特定公益増進法人であることの証明を受けていない学校法人におかれましては,特定公益増進法人に対する寄附は,別添２のとおり，寄附金控除等の税制上の措置の対象とされており，寄附者にも学校法人にも大きなメリットがあることから,特定公益増進法人制度の活用について積極的な御検討をお願いします。

このことについて、各都道府県等におかれては、交通安全対策主管課とも連携し、所管

又は所轄の各学校に対して周知いただけますと幸いです。
＜関連ファイル＞
（事務連絡）特定公益増進法人に対する寄附に係る証明書類等について（PDF）

（再掲）
専修学校　#知る専
　ー専修学校の「いま」を知る　あなたの「未来」がここにあるー　←NEW！
　https://shirusen.mext.go.jp/
令和２年度第３次補正予算案における専修学校関係事業について
　https://www.youtube.com/watch?v=IzqGYKRPMY8&list=PLGpGsGZ3ImbB_zGT2YFbkEnPDLNvmfVmO&index=1（１月 22 日公開/文部科学省 YouTube チャンネル）
令和３年度概算要求をはじめとする専修学校関係の最新の動向について
　https://www.youtube.com/watch?v=Vhu9evva7r8&list=PLGpGsGZ3ImbB_zGT2YFbkEnPDLNvmfVmO&index=2（1 月 15 日公開/文部科学省 YouTube チャンネル）
中学卒業後のもう１つの進路⇒　高等専修学校オンラインセミナー
　https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3ImbBS59kT_ATJ8sUkVHXWrlUr
　（掲載場所：文部科学省 YouTube チャンネル）
いまスタ！社会人の学び応援プロジェクトについて
　https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3ImbC-Sa4cmjJO5yAkUmJFRO2j
　（掲載場所：文部科学省 YouTube チャンネル）
After コロナの時代の「新しい学びの姿」オンラインセミナー
　https://www.youtube.com/watch?v=jHAbo3hY_-0
　（７月 29 日追加公開/文部科学省 YouTube チャンネル）
【５分でわかる実践映像】専修学校の遠隔授業オンラインセミナー
　https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3ImbBMM3FnbNfFyelSp1hnSGFn
　（掲載場所：文部科学省 YouTube チャンネル）
【新型コロナウイルス感染症対応に係る専修学校における遠隔授業の取組事例集・新型コロナウイルス感染症対策事例集】
＜新型コロナウイルス感染症対策事例集のポイント＞※資料は下記リンク
　https://www.mext.go.jp/content/20200514-mxt_syogai01-100003309_1.pdf（資料）
＜遠隔授業の事例集のポイント＞※資料は下記リンク
　https://www.mext.go.jp/content/20200529-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf（資料）

＜備忘：依頼している事項＞
・専修学校・各種学校の生徒・教職員に感染者、濃厚接触者情報を把握した場合の情報提供（3 月 31 日（火）依頼）
・専修学校・各種学校の休業情報を把握した場合の当室への情報提供（2 月 27 日依頼）
その他、夜間や休日に情報提供・相談があれば以下の公用携帯までお願いします。
　x9j1d6k7f54dp6xfqw8z@docomo.ne.jp
　070-4408-6855

以上

全国専修学校各種学校各種学校総連合会　総務課